

＜令和7年度予算（案）の概要の説明＞

●令和7年度予算 主要な施策（資料7ページ）

令和7年度予算について、第七期帯広市総合計画の4つのまちづくりの目標と共通施策などに沿って整理しましたので、これに基づき、「令和7年度予算のポイント」をご説明します。

はじめに、『ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち』では、手話言語条例制定10周年を契機として、障害者理解の促進を目的としたイベントなどを開催するほか、学童保育の待機児童の解消に向け、2つの児童保育センターにクラブを追加開設します。

また、令和8年4月の豊成保育所の円滑な民間移管に向け、引継ぎ保育に係る保育士の人件費に対する支援や施設整備などを行うほか、産後うつ予防や、育児不安の軽減を目的とし、産後ケア事業の利用期間延長などの見直しを行います。

次に『活力とにぎわいと挑戦があるまち』では、

人材確保と若者等の就職や定着を促進するため、新規採用者の奨学金返済を支援する市内企業への補助制度を創設するほか、帯広市消防団大正第2分団詰所と愛国農業センターの複合化施設を整備します。

また、森林環境譲与税を活用し、森林整備や林業の担い手確保の支援、児童が利用する施設への地域材を使用した木製品の設置を進めるほか、十勝の食の高付加価値化や創業・起業の支援などを行うとともに、宿泊税の導入に向けた事業者支援や中心市街地におけるインバウンドの受入体制の整備に向けた実態調査などを進めます。

次に『ともに学び、輝く人を育むまち』では、

児童生徒の健康で安全な教育環境を確保するため、中学校にエアコンを整備するほか、南町中学校の長寿命化改修などを行います。

また、動物園において、馬ふれあい舎への道産子の導入や、乳幼児連れ親子に配慮した休憩施設を整備するほか、帯広の森屋内スピードスケート場などの施設照明のLED化改修を実施します。

次に『安全・安心で快適に暮らせるまち』では、

デジタル防災無線の更新を行うほか、停電時の避難所機能の強化を図るため、指定避難所に非常用発電機を整備するとともに、帯広の森の魅力を伝えるため、間伐材を利用した乳児向け木製玩具の製造などを行います。

また、市民生活の基盤となる道路、上下水道等のインフラを整備するほか、消防指令システム及び消防救急デジタル無線機器の更新や、中島霊園に新たな合同納骨塚を整備します。

次に、『多様な主体が活躍する地域社会の形成・自治体経営の推進』では、

行政情報システムの国が示す自治体標準準拠システムへの移行や、住民異動などの窓口手続きへのオンライン予約システムの導入により、市民サービス向上に向けた、行政のDXを推進します。

また、友好都市、姉妹都市との周年事業として、朝陽市、マディソン市と訪問団の相互派遣交流を行います。

このほか、物価高騰対策として、市民や事業者を幅広く支援するため、水道料金の基本料金を6ヶ月間免除するほか、食材価格の高騰に伴う保育所等の副食費値上げに係る保護者負担の軽減や、小中学校において、保護者負担を増やすことなく、給食を提供します。

また、北海道の支援事業の対象外となった福祉施設等への食材料費支援なども実施します。

●各会計予算総括表について（資料1 ページ）

特別会計では、

国民健康保険会計は、保険給付費の減などにより、前年度予算対比
10億5,152万1千円、6.3%の減。

ばんえい競馬会計は、勝馬投票券発売収入の増などにより、前年度予算対比
9億700万3千円、1.8%の増。

企業会計では、

水道事業会計は、施設整備費の減などにより、前年度予算対比
3億3,000万円、4.5%の減。

下水道事業会計は、管渠建設費の増などにより、前年度予算対比
6億7,700万円、9.1%の増。

●一般会計歳入総括表について（資料 3 ページ）

第 5 款 市税は、地方財政計画等を勘案し、245 億 2,500 万 8 千円を計上し、前年度予算対比 19 億 7,394 万 1 千円、8.8%の増。

第 37 款 地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の減などにより、1 億 5,355 万 6 千円を計上し、前年度予算対比 7 億 717 万 9 千円、82.2%の減。

第 40 款 地方交付税は、地方財政計画等を勘案し、146 億 9,488 万 1 千円を計上し、前年度予算対比 2 億 7,064 万円、1.9%の増。

第 60 款 国庫支出金は、地方創生臨時交付金や児童手当の増などにより、前年度予算対比 27 億 9,822 万 9 千円、17.7%の増。

第 65 款 道支出金は、教育環境デジタル化推進費や障害者自立支援給付費の増などにより、前年度予算対比 4 億 6,962 万 9 千円、7.7%の増。

第 75 款 寄附金は、ふるさと納税の受納見込等を勘案し、前年度予算対比 1 億 3,638 万円、18.4%の減。

第 80 款 繰入金は、高等教育整備基金繰入金の減などにより、前年度予算対比 30 億 7,458 万 5 千円、69.6%の減。

第 90 款 諸収入は、複合事務組合基金分配金の減などにより、前年度予算対比 24 億 8,520 万円、16.9%の減。

第 95 款 市債は、防災無線整備費や公営住宅建替事業費の増などにより、前年度予算対比 16 億 2,631 万円、41.8%の増。

●一般会計歳出総括表について（資料４ページ）

第 10 款 総務費は、防災無線整備費の増などにより、
前年度予算対比 7 億 5,467 万 1 千円、27.2%の増。

第 15 款 民生費は、児童手当や障害者自立支援給付費の増などにより、
前年度予算対比 21 億 1,796 万 7 千円、6.2%の増。

第 20 款 衛生費は、廃棄物処理施設整備基金積立金の減などにより、
前年度予算対比 19 億 9,939 万 2 千円、34.8%の減。

第 35 款 商工費は、空港整備費の増などにより、
前年度予算対比 1 億 4,618 万 3 千円、2.1%の増。

第 40 款 土木費は、公営住宅建替事業費の増などにより、
前年度予算対比 7 億 3,712 万 5 千円、13.9%の増。

第 50 款 教育費は、南町中学校整備費や教育環境デジタル化推進費の増などにより、
前年度予算対比 7 億 6,396 万 7 千円、11.5%の増。

第 60 款 諸支出金は、公共施設等整備保全基金積立金の減などにより、
前年度予算対比 24 億 2,223 万 5 千円、50.7%の減。

第 65 款 職員費は、一般職給与等の増などにより、
前年度予算対比 6 億 5,766 万 1 千円、5.7%の増。

なお、これらの予算案につきましては、2月27日招集予定の議会に提案します。